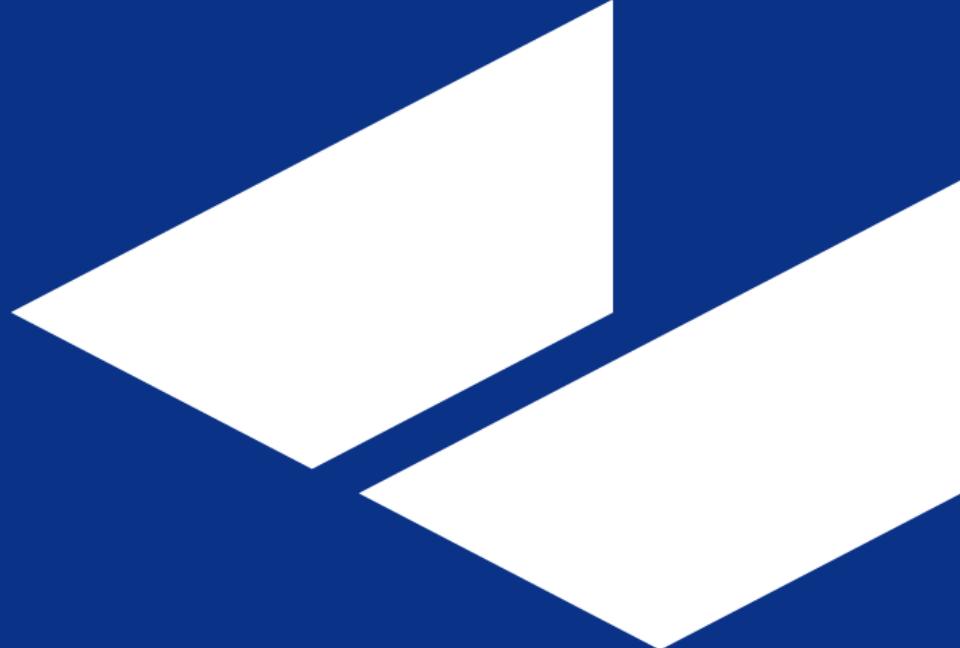


2025年度 中間期 決算説明会



2025年12月4日
株式会社福井銀行

■ 本説明会に込めた想い



TOP MESSAGE

取締役 兼 代表執行役頭取
長谷川 英一

投資家のみなさまへ

- ・ 当行は、企業価値を示す指標である株価やPBRが他の上場地銀と比較して低位にある現状を真摯に受け止めています。
- ・ 企業価値向上のためには、当行の戦略や取組みについて正しくご理解いただき、将来への期待を醸成することが不可欠と考えています。
- ・ 本説明会は、当行の現状と取組み、目指す姿を率直にご説明させていただくとともに、対話を通じて企業価値向上への道筋をより確かなものとするために、当行として初めて開催するものです。

■ キーメッセージ

2025年度中間期決算について

- ・ 連結 ▶ 貸出金利息を中心に本業収益が好調
連結中間純利益は、期初業績予想を大幅に超える(増加率132.3%)
- ・ 単体 ▶ コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、2009年度以来16期ぶりに70億円超を達成
- ・ 予想 ▶ 2025年度の連結当期純利益の予想を60億円に上方修正

地域価値と企業価値向上に向けた取組み

- ・ 現在、次期中期経営計画(中計Ⅱ)を策定中。次期中計では「3つの成長戦略」を実行
ファイナンスを軸とした「まるごと支援」を強化し、お客さまへ提供する付加価値を最大化する方針
- ・ 目指す利益水準「連結当期純利益90億円以上」を前提に議論を進めている

株主還元

- ・ 2025年5月より、株主還元方針を変更(配当性向を30%に引き上げ)
- ・ 2026年3月期の期末配当金は、1株当たり17円増配し46円とする予定
1株当たりの年間配当金は、中間配当金29円と合わせ、前期比17円増の75円となる予定

目 次

■ 福井銀行について

- ・マーケットの基本情報(福井県) — P6,7
- ・会社概要・店舗ネットワーク — P8
- ・グループ体制 — P9
- ・沿革 — P10
- ・預金・貸出金の福井県内シェア — P11

■ 2025年度中間期 決算概要

- ・決算ハイライト — P13~15
- ・コア業務純益の増減要因 — P16
- ・資金利益 — P17
- ・役務取引等利益 — P18
- ・経費 — P19
- ・有価証券 — P20
- ・与信関係費用 — P21
- ・貸出金・預金 — P22
- ・貸出金の金利構成 — P23
- ・事業性貸出金の平均約定金利の推移 — P24
- ・政策金利変更による
　　資金利益への影響試算 — P25
- ・業績予想修正・配当金 — P26

■ 長期ビジョンと中期経営計画について

- ・地域価値循環モデル — P28
- ・4つのチャレンジゴール — P29~33
- ・中期経営計画Ⅰの実績 — P34
- ・統合シナジー — P35~39

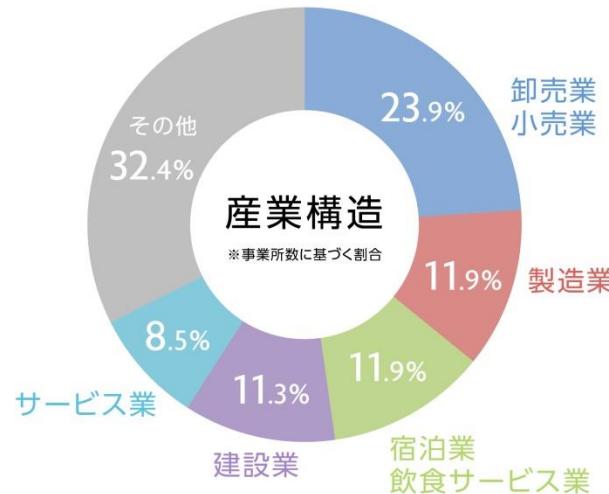
■ 地域価値と企業価値向上への取組み

- ・現状認識 — P41,42
- ・PBR改善に向けたロジックツリー — P43
- ・次期中計(中計Ⅱ)による収益力強化 — P44
- ・福井県のポテンシャルと3つの成長戦略 — P45
- ・ポテンシャルを顕在化させるための具体的な取組み — P46,47
- ・5つの成長ドライバー — P48
- ・キャピタルアロケーション — P49
- ・政策保有株式の縮減について — P50
- ・IRカレンダー — P51

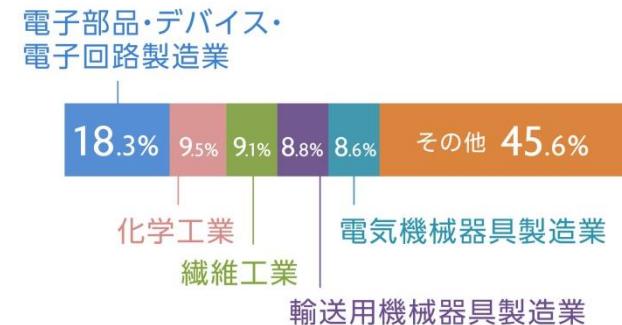
■ 福井銀行について

■ マーケットの基本情報(福井県)-産業

福井県はバランスのとれた産業構造であり、製造業が特に発達
中小企業の割合が高いものの、高い技術力を持つ企業が多い



製造品出荷額等内訳



全国 1 位
社長輩出率
(1.37%)
(42年連続)

全国 1 位
人口千人当たりの事業所数
(52.4 事業所)

全国 2 位
事業所のうち製造業の割合
(11.9%)

99.83%
中小企業の割合
(企業数26,914社)

■ マーケットの基本情報(福井県)-地域

共働き世帯割合、労働力人口比率、1人当たり県民所得も高い 热心に「働く」地域
北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの交通インフラ整備をきっかけにそのパワーを伝えたい



全国 1 位
共働き世帯割合
(34.69%)



全国 1 位
労働力人口比率 (男女とも)
(64.8%)



全国 1 位
有効求人倍率
(1.86倍)



全国 7 位
1人当たり県民所得
(3,263千円)



全国 1 位
都道府県「幸福度」ランキング
(12年連続)



総人口
約73万人
(全国43位)



北陸新幹線の
敦賀延伸
(2024年3月)



中部縦貫自動車道の
開通による交通インフラの整備
(2029年春予定)

■ 会社概要・店舗ネットワーク

福井県を核とする北陸地域での深耕

地元成長にもつなげる都市圏の拠点ネットワーク

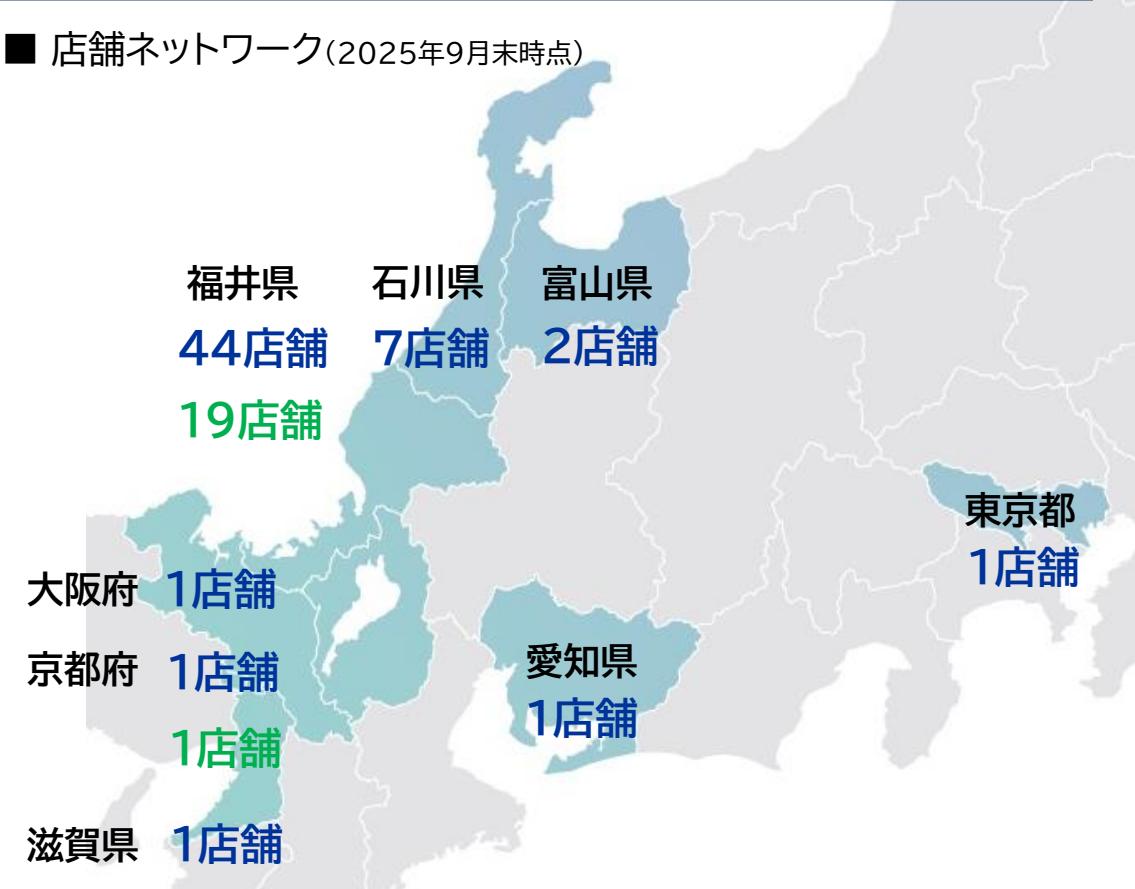


- 名 称／株式会社 福井銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1899年12月
- 資 本 金／179億65百万円
- 従業員数／1,720名



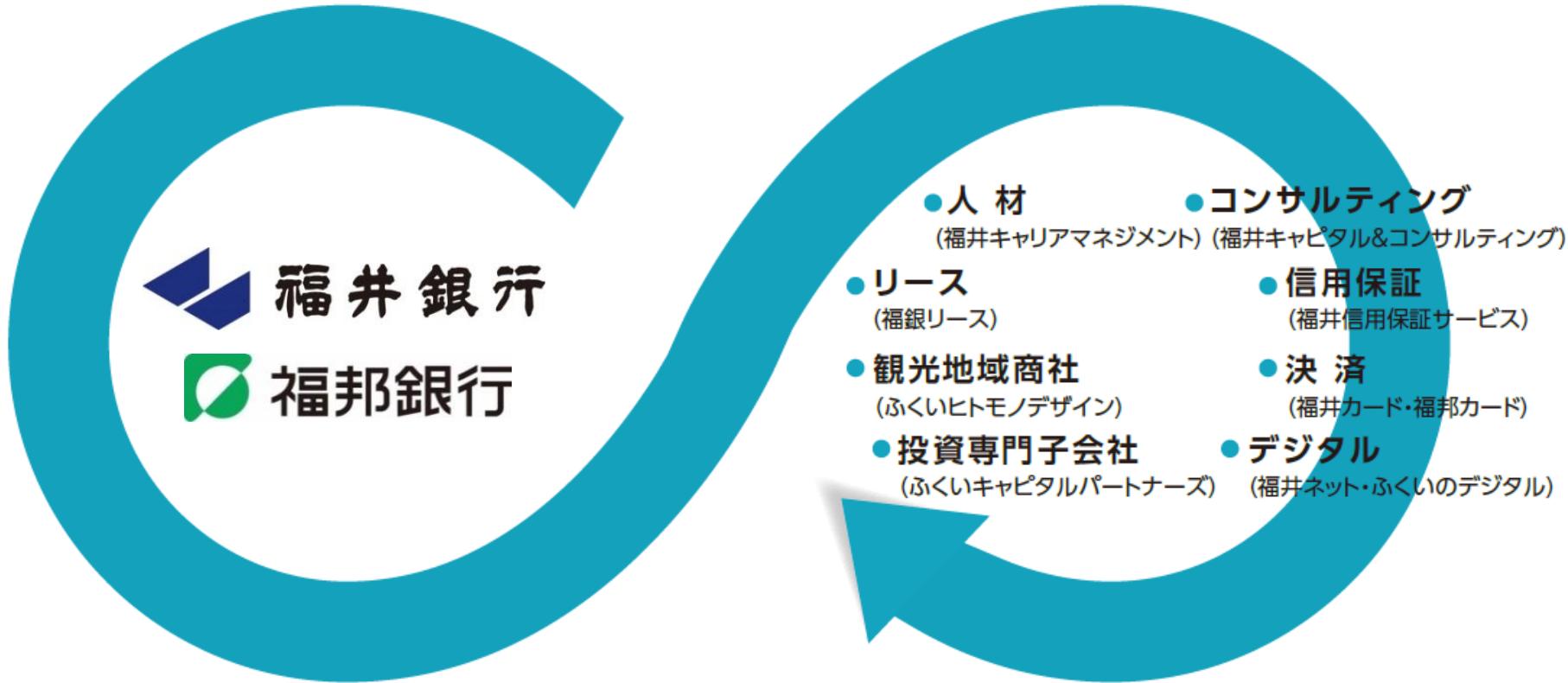
- 名 称／株式会社 福邦銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1943年11月
- 資 本 金／98億円
- 従業員数／388名

■ 店舗ネットワーク(2025年9月末時点)



■ グループ体制

グループ内にコンサルティング会社・デジタル支援会社・投資専門子会社等を有し
福井銀行を含め12社のグループ体制で、地域を「まるごと支援」



■ 沿革

2021年に福邦銀行をグループ化 2026年5月に合併し、新たな福井銀行としてスタート予定
統合により、「地域の課題解決業」への進化を加速し、「地域価値循環モデル」を実現する

地域の課題解決業へ進化

2026 福邦銀行との合併を予定 (5月)

2021 福邦銀行をグループ化

地域のお客さまの豊かな生活に貢献

2023 野村證券との包括的業務提携

地域の課題解決を多角的に支援

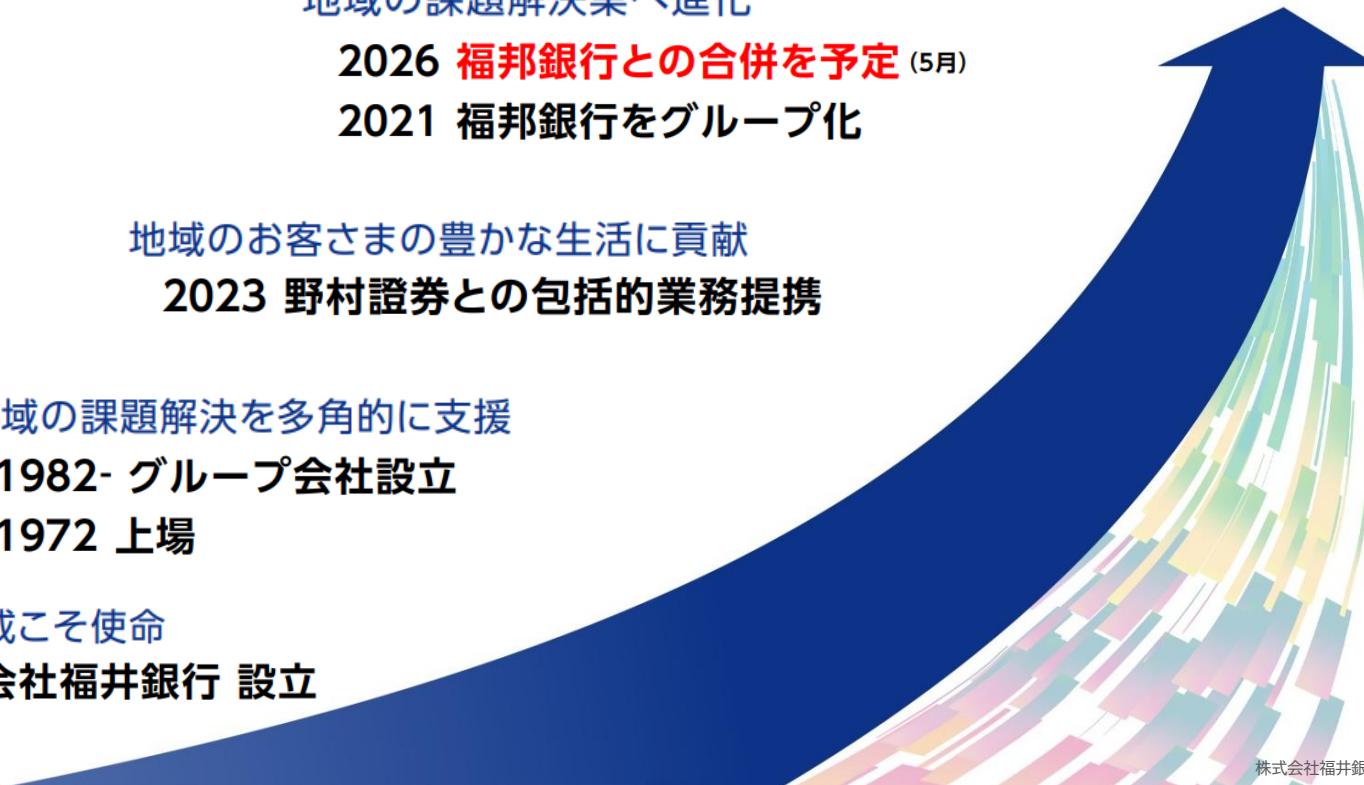
1982- グループ会社設立

1972 上場

地域産業の助成こそ使命

1899 株式会社福井銀行 設立

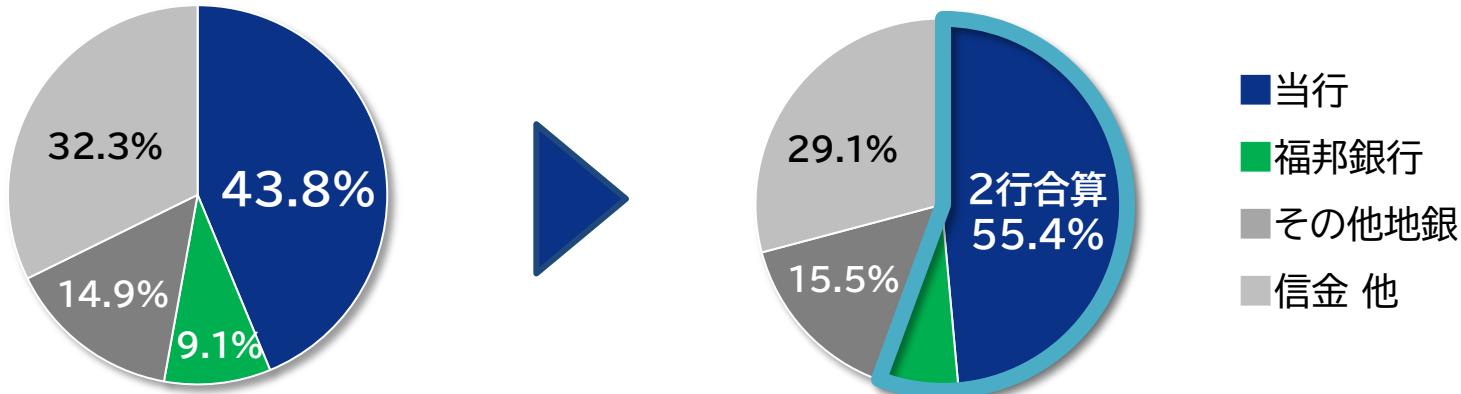
「地域価値循環モデル」の実現へ



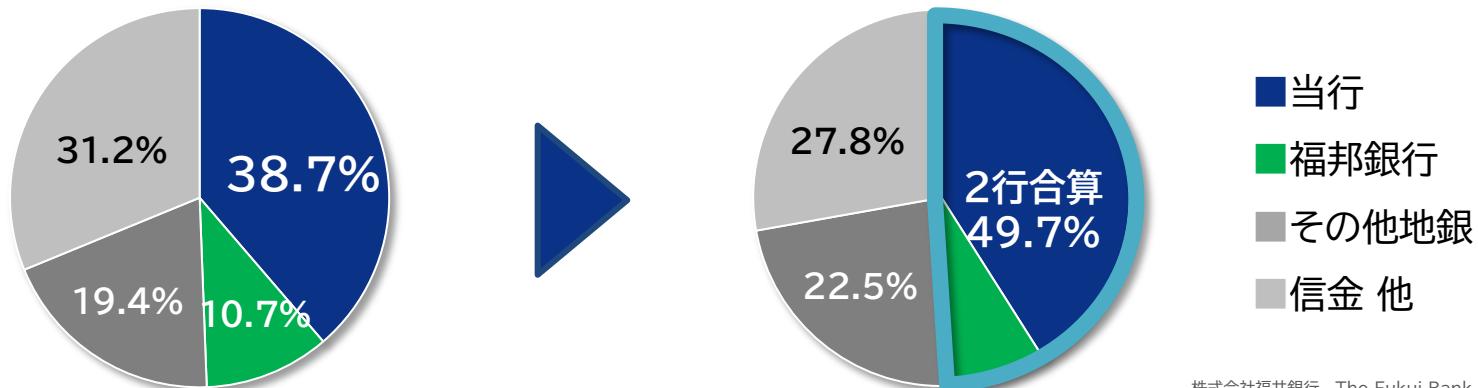
■ 預金・貸出金の福井県内シェア

福邦銀行との経営統合により、預金・貸出金ともにシェア50%の県内最大の金融グループに

預 金



貸 出 金



■ 2025年度中間期 決算概要

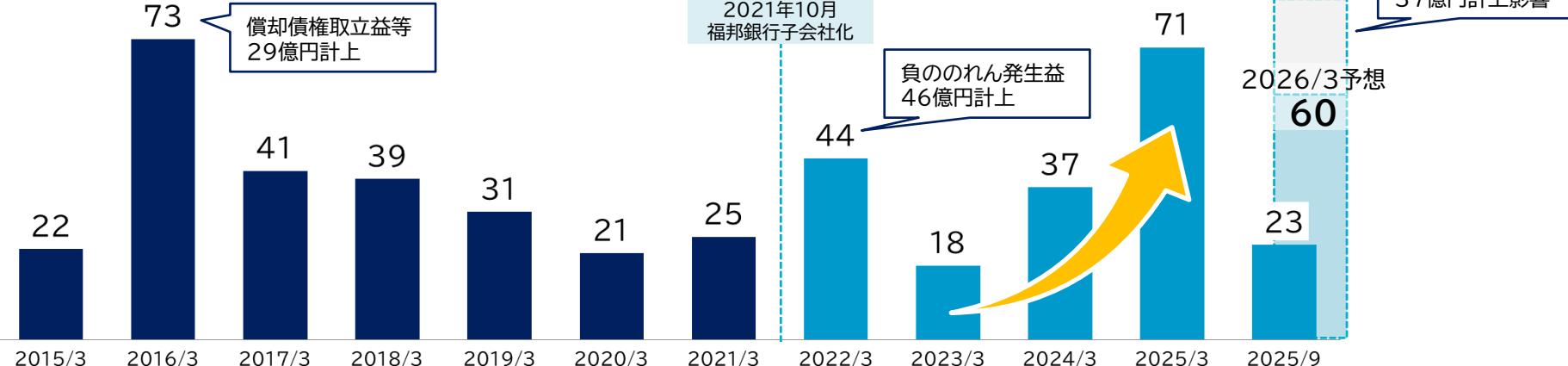
連結中間純利益は期初の予想を大幅に超えたことから、2026/3通期予想を60億円に上方修正

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	前年同期比
経常収益	548	554	643	366	50
経常利益	7	56	87	49	△ 13
うち経営統合費用(△)	-	-	14	22	20
当期純利益/中間純利益(※)	18	37	71	23	△ 30

(※)親会社株主に帰属する当期純利益/中間純利益(以下同様)

- ✓ 中期経営計画 I の期間でグループ経営の強化と貸出金利回りの改善を軸とした本業利益改善を具現化
- ✓ 一時的な経営統合費用を吸収し、統合シナジー早期実現を視野に

連結当期純利益/中間純利益の推移 (億円)



トップライン(貸出金利息・コンサルティング収益)が好調に推移

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	前年同期比
コア業務粗利益	267	274	352	185	3
資金利益	235	243	299	161	8
役務取引等利益	29	33	46	23	△0
その他業務利益(除く債券関係損益)	2	△3	7	1	△4
経費	206	223	224	125	17
人件費	105	106	108	56	2
物件費・税金	100	116	116	69	14
経営統合費用	-	-	8	14	13
コア業務純益	60	50	127	60	△14
除く投信解約損益	43	40	100	59	2
除く投信解約損益・経営統合費用	43	40	108	74	16
与信関係費用	8	6	7	23	31
有価証券関係損益(債券5勘定戻・株式3勘定戻)	△27	△2	△43	24	47
経常利益	26	43	80	64	2
当期純利益/中間純利益	29	30	68	42	△12

資金利益

- ✓ 政策金利引上げによる預金等利息増加を、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加が上回る

役務取引等利益

- ✓ 野村證券とのアライアンス事業をはじめとするコンサルティング収益が伸長

経費

- ✓ 統合計画どおりの経営統合費用計上

与信関係費用

- ✓ 貸倒引当金の積み増しを進めつつ、きめ細かな改善支援に注力

有価証券関係損益

- ✓ 経営統合費用に充てる目的で政策保有目的株式の売却益を計上

安定した預金調達基盤と流動性を確保した運用をもとに、地域を支える成長マネーを供給

バランスシート(2025年9月末)

総資産
3兆9,146億円

貸出金
2兆604億円

有価証券
9,860億円

日銀当座預金
7,797億円

負債
3兆7,837億円

預金等
3兆26億円

純資産
1,309億円

貸出金 2兆604億円 (前年同期比+175億円)

事業性 1兆1,903億円(前年同期比+279億円)

消費者ローン 5,781億円(前年同期比△139億円)

地公体 2,919億円(前年同期比 +35億円)

✓ 事業性貸出を軸とした地域への成長マネーを供給

有価証券 9,860億円 (前年同期比+211億円)

✓ リスク管理、流動性を踏まえたポートフォリオ

預金等 3兆26億円 (前年同期比+442億円)

個人 1兆8,921億円(前年同期比 +32億円)

法人 8,788億円(前年同期比+179億円)

公金 2,316億円(前年同期比+229億円)

✓ 個人を中心とする安定した調達基盤

■ コア業務純益の増減要因

福井銀行単体

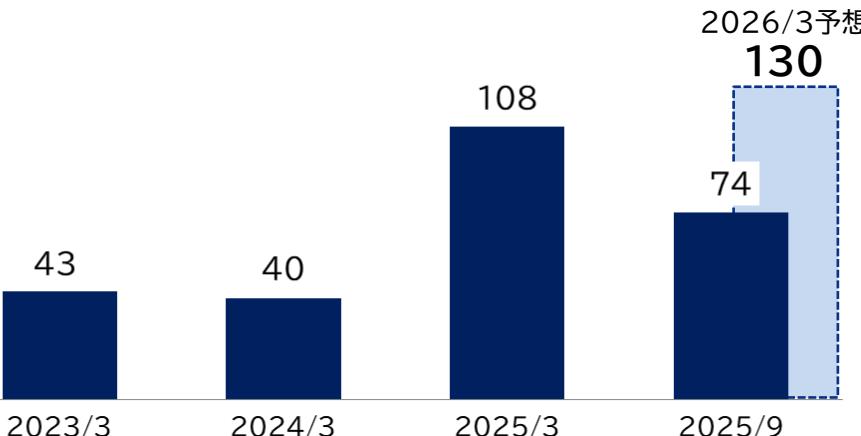
コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、
中間期としては 2009年度以来16期ぶりに 70億円超を達成

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
コア業務純益	60	50	127
除く投信解約損益	43	40	100
除く投信解約損益・経営統合費用	43	40	108

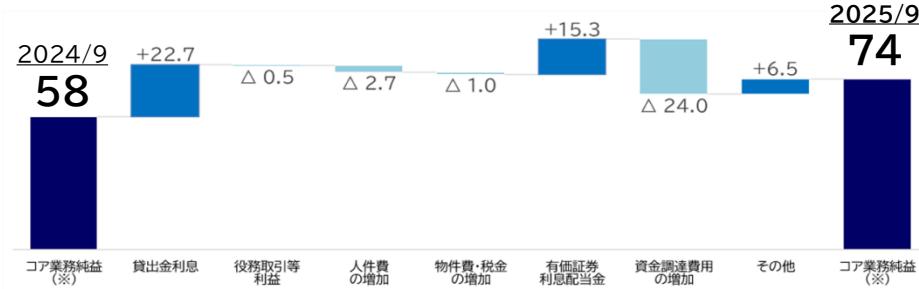
2025/9	前年同期比
60	△ 14
59	2
74	16

- ✓ 貸出金利息の増強を軸に、有価証券利息配当金の増加、役務取引等利益の増強もあわせ、コア業務純益の増加につなげてきた
- ✓ 2026年3月期のコア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、130億円を見込む

コア業務純益の推移 (億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用



コア業務純益の増減要因 (億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用



■ 資金利益

福井銀行単体

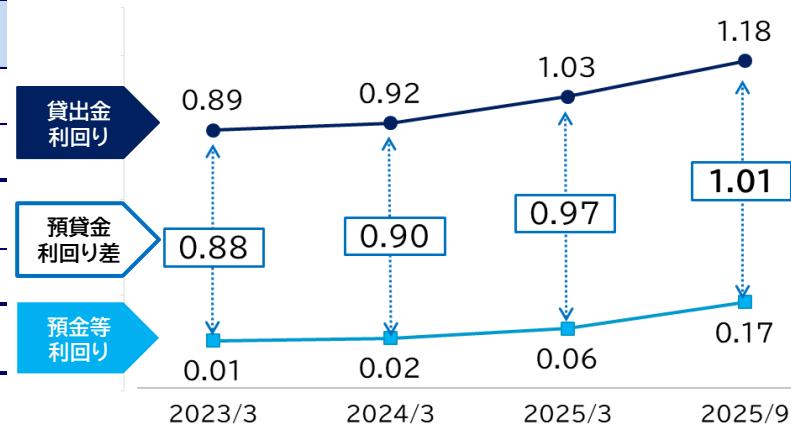
「まるごと支援」を起点とした「値決め力」強化、預貸基盤強化により資金利益は増加基調
預金金利引上げにより預金等利息も増加したものの、預貸金利回り差は改善基調

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
資金利益	235	243	299
貸出金利息	165	182	210
貸出金平残	18,577	19,703	20,374
貸出金利回り	0.89%	0.92%	1.03%
預金等利息	4	6	20
預金等平残	29,270	29,718	29,969
預金等利回り	0.01%	0.02%	0.06%
有価証券利息配当金	71	65	98
除く投信解約損益	53	55	70
預け金利息	7	6	20

2025/9	前年同期比
161	8
122	22
20,629	438
1.18%	0.20%
26	20
30,412	370
0.17%	0.13%
53	△ 1
52	15
19	10

- ✓ 貸出金利息は早めの融資案件組成をもとに金利引上げへの理解をいただきながら利回り改善を進めてきた
- ✓ 有価証券利息(除く投信解約損益)は、ポートフォリオの改善を進めながら増加へ

預貸金利回り差 (%)



■ 役務取引等利益

福井銀行単体

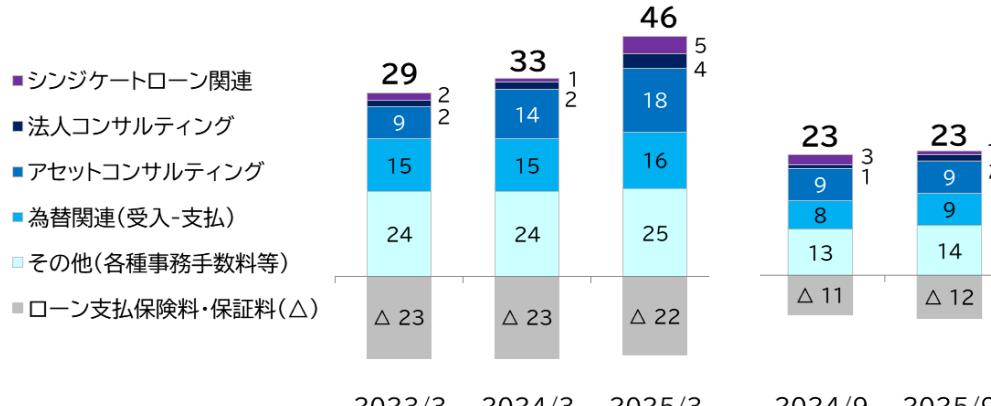
コンサルティング手数料は法人・アセットとともに好調に推移 現場でのソリューションの柱に

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
役務取引等利益	29	33	46
役務取引等収益	61	67	78
役務取引等費用	32	33	32

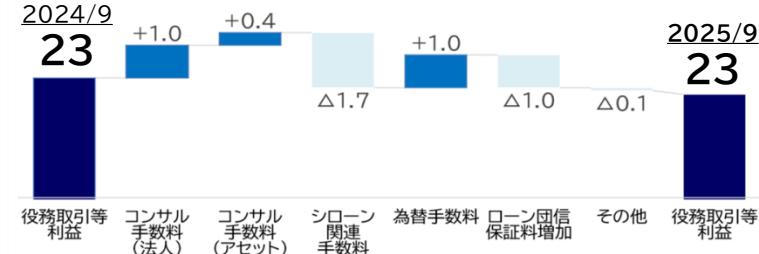
	2025/9	前年同期比
	23	△ 0
	41	1
	18	2

- ✓ 2023/5に開始した野村證券とのアライアンスによるアセットコンサルティング事業は、当初想定を上回る大きな伸びを実現
- ✓ 法人コンサルティング、シンジケートローン関連も、現場でのソリューションの柱に育つ

役務取引等利益の内訳 (億円)



役務取引等利益の主な増減要因 (億円)

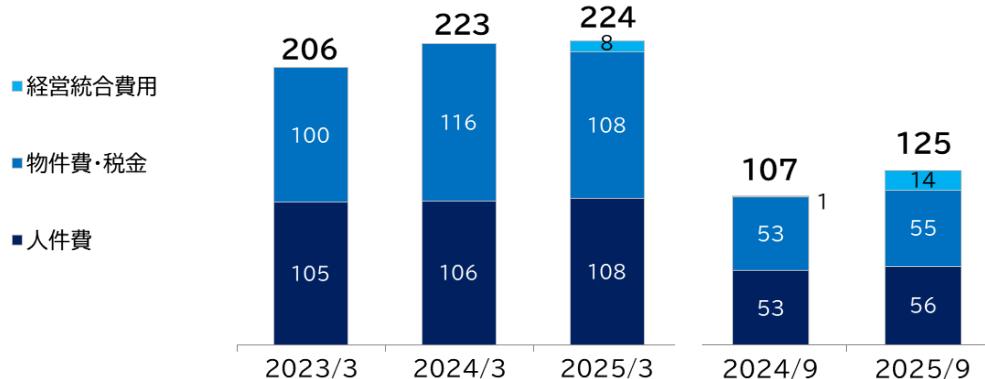


人的資本強化としてベースアップや賞与を増加 経営統合費用は計画どおり14.6億円を計上

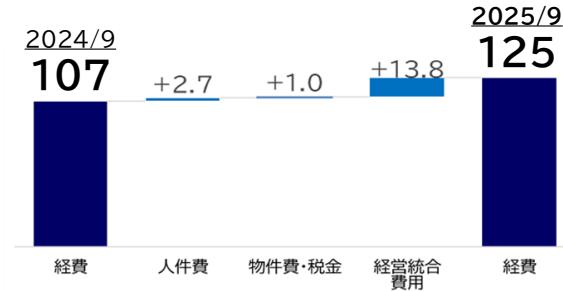
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	前年同期比
経費	206	223	224	125	17
人件費	105	106	108	56	2
物件費・税金	100	116	116	69	14
うち経営統合費用	-	-	8	14	13

- ✓ 人件費の増加は、人的資本強化としてベースアップや賞与増加によるもの
- ✓ 物件費・税金の増加は、経営統合費用を計画どおり14.6億円計上したことによるもの

経費の内訳 (億円)



経費の主な増減要因 (億円)



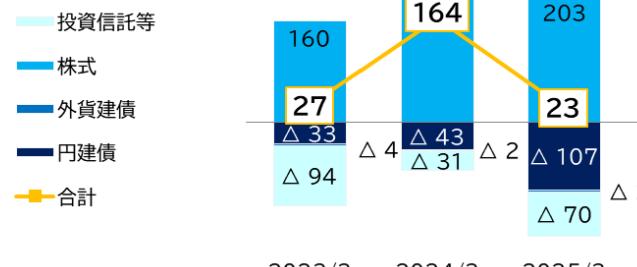
「金利のある世界」を踏まえ、年限を短期化させつつ債券を中心としたポートフォリオ構成へ

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
有価証券残高	5,686	8,313	9,490
有価証券(満期保有目的除く)	5,686	6,300	6,506
円建債	3,424	3,449	3,891
外貨建債	267	189	178
株式	454	579	541
投資信託等	1,539	2,082	1,895
満期保有目的債券	-	2,012	2,984

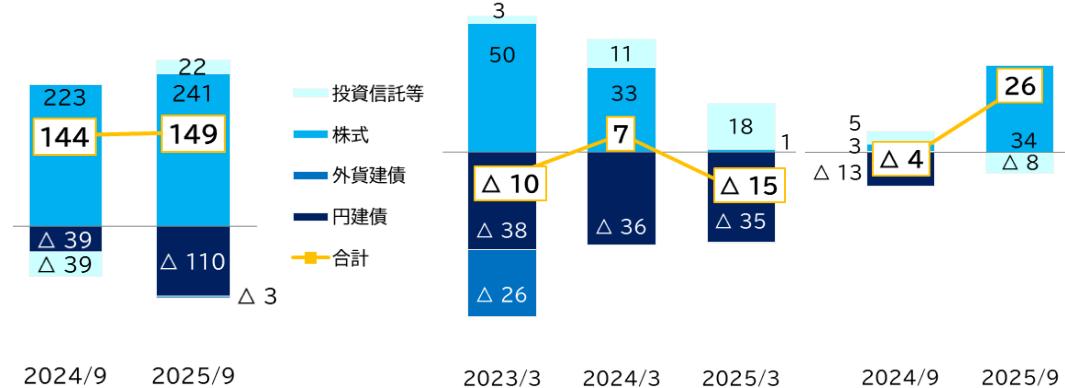
2025/9	前年同期比
9,860	211
6,874	207
4,187	399
216	86
577	18
1,892	△ 296
2,986	4

- ✓ 2023/3以前よりポートフォリオの入替を進め、円貨建て債券を中心とする運用にシフト
- ✓ 満期保有目的債券での運用は、流動性と利ザヤを確保した日本国債での主に2年程度の短期運用

有価証券評価損益の推移 (億円) ※満期保有目的除く



有価証券売買・償還等損益の推移 (億円)



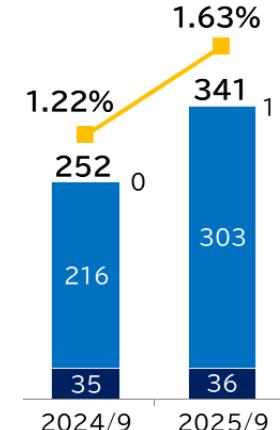
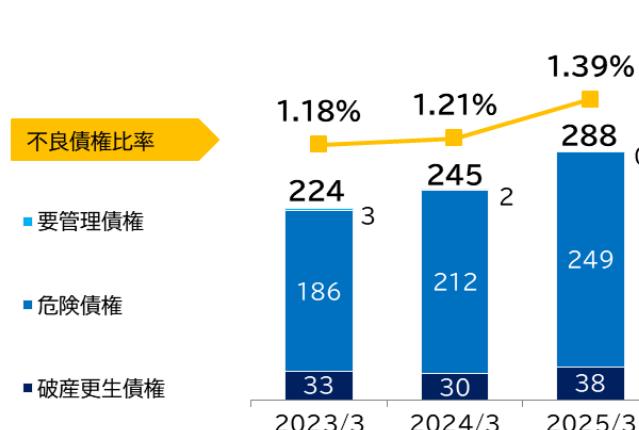
貸倒引当金の積み増しを進めつつ、きめ細かな資金繰り・経営改善・事業再生支援に注力

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
与信関係費用	8	6	7
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	△ 11	△ 9
不良債権処理額	13	20	34
償却債権取立益	2	1	17

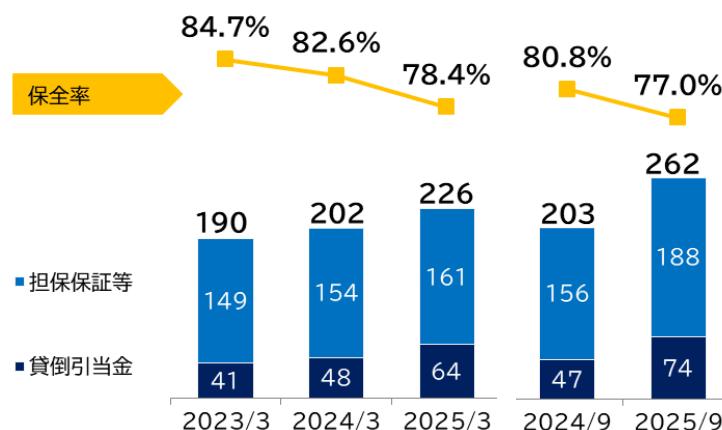
2025/9	前年同期比	
	23	31
△ 1	3	
28	19	
3	△ 9	

- ✓ 地元を中心とする事業者への積極的な再生支援実現のため、当行は貸倒引当金を早期に積み増す
- ✓ 適切に引当を行うと同時に、踏み込んだ抜本的経営改善・事業再生支援を実践し、取引先、銀行双方のB/S改善につなげる

不良債権残高・比率 (億円・%)



不良債権への引当・保全の状況 (億円・%)

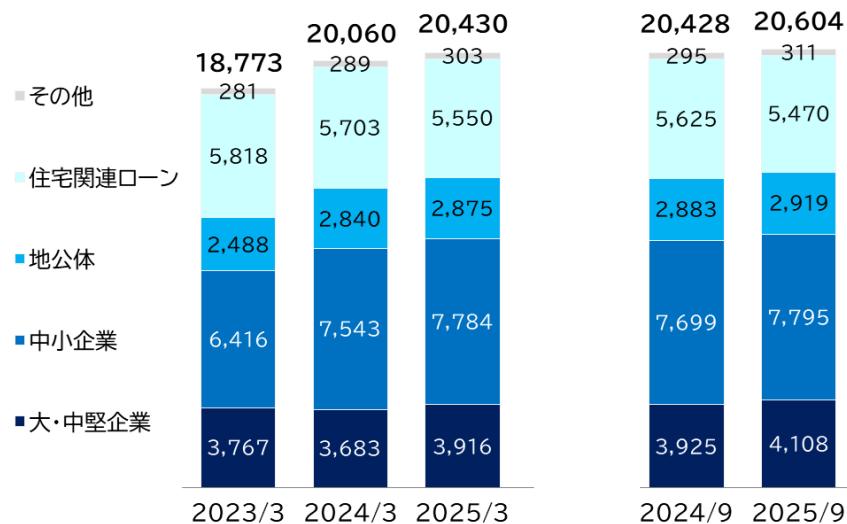


貸出金は中小企業向けを中心に増加

預金は個人を中心に粘着性ある預金の取込みに注力

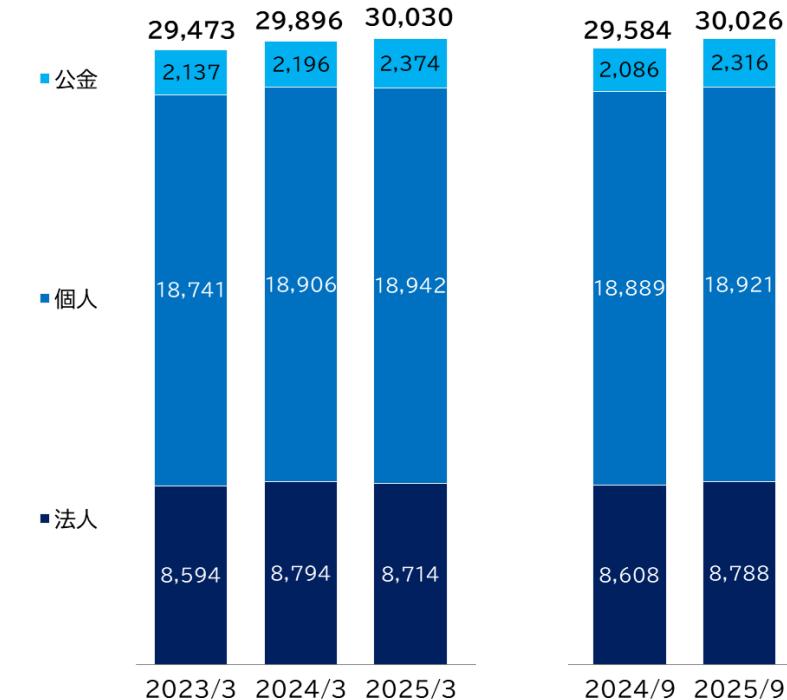
貸出金の内訳（億円）

- ✓ 中小企業向けを中心として着実に増強



預金等の内訳（億円）

- ✓ 基本構成は不变。安定した調達基盤

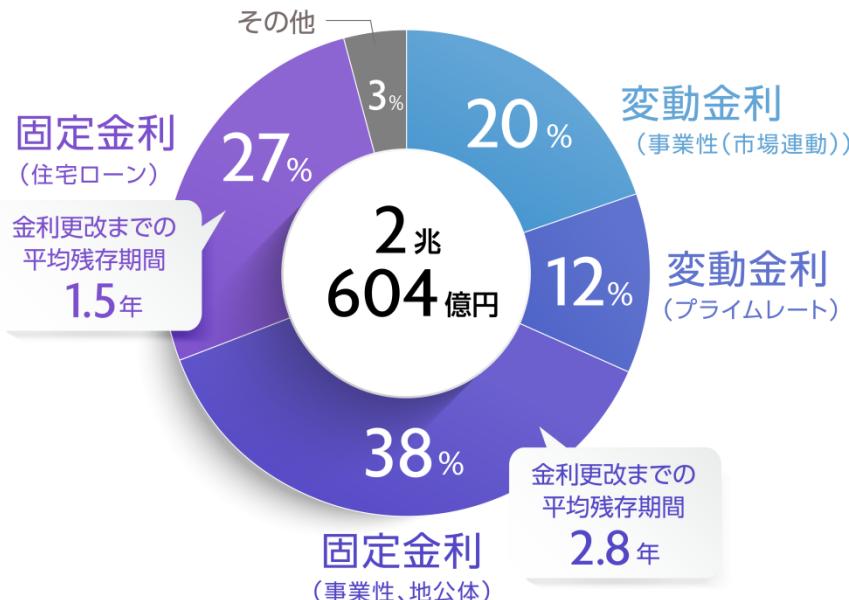


固定金利選好ある地域のお客さまの資金調達ニーズも踏まえつつ、利ザヤ改善を進めている

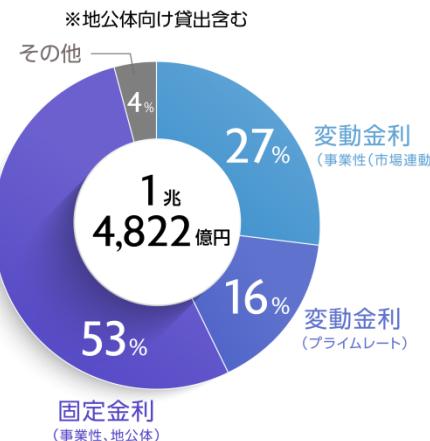
貸出金の金利構成(2025年9月末)

- ✓ 貸出金に占める固定貸出は7割、平均残存年限は約2年
- ✓ 事業性貸出における「値決め力」の向上と
調達金利の先行きも見通すALM運営で利ザヤ向上へ

貸出金



事業性



消費者ローン



■ 事業性貸出金の平均約定金利の推移

福井銀行単体

貸出金の金利構成を踏まえた対応を早めに開始し「金利のある世界」への準備とした

平均約定金利の推移

※管理会計基準



- ✓ 2022/1からの海外金利上昇を受け有価証券ポートフォリオの入替改善を進めながら、国内円金利上昇への対応を検討本格化
- ✓ 固定金利調達でのニーズが強い取引先企業の先行き状況も踏まえつつ、利ザヤ改善を含む金利利上げ準備を開始
- ✓ 中期経営計画 I より体制強化させたグループ一体での課題解決を通じた案件組成の早期化・強化に取り組み、プライシングも進めてきた



「まるごと支援」を起点とした
「値決め力」強化

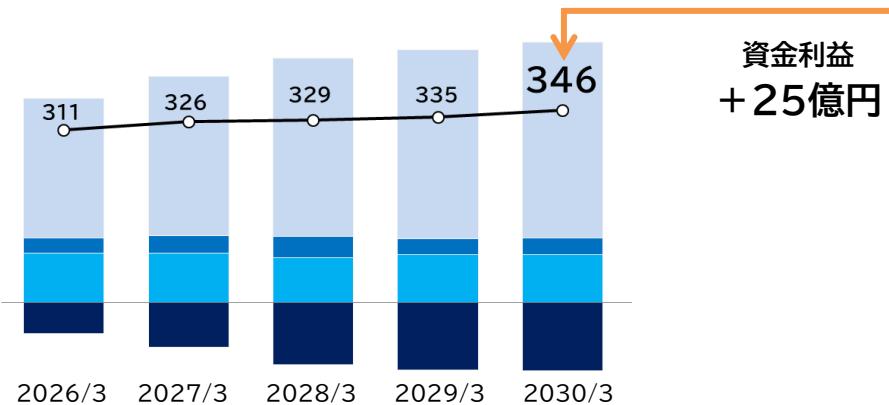
■ 政策金利変更による資金利益への影響試算

福井銀行単体

政策金利が1.00%となった場合、金利が維持された場合と比べて2030/3は+25億円の増益影響

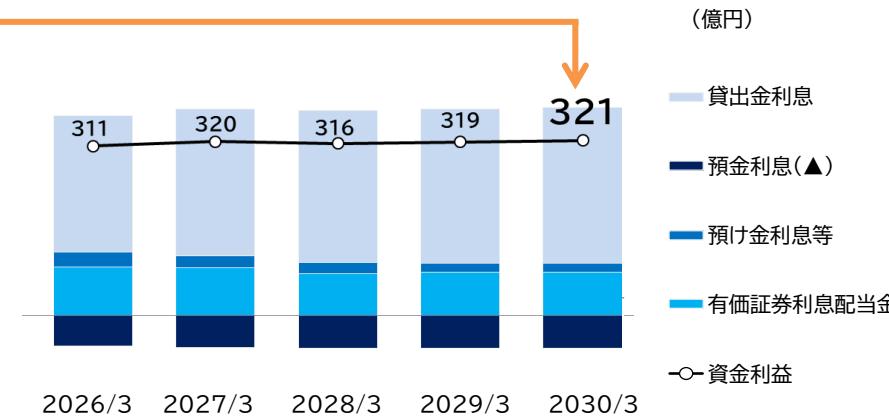
(1)金利が上昇した場合(当行予想シナリオ)

- ✓ 政策金利が2026/3に0.75%、2027/3に1.00%を想定
- ✓ 2026/3、2027/3に政策金利を+0.25%ずつ引上げ



(2)金利が維持された場合

- ✓ 政策金利0.50%維持を想定
- ✓ 2025/9末時点の市場金利維持



■ 金利が上昇した場合の前提条件(2025/9比)

	[2026/3]	[2027/3]	
政策金利	+0.250%	+0.500%	✓ 預金、貸出金の追隨率は2025/9時点の市場金利変化に対する実績を使用
短期プライムレート、Tibor	+0.250%	+0.500%	
スワップレート(3年)	+0.178%	+0.355%	✓ 短プラ、預金金利は政策金利変更から0~2ヶ月の適用時期の遅れを想定
普通預金	+0.100%	+0.200%	
定期預金(1年)	+0.150%	+0.300%	

■ 金利が維持された場合の前提条件(2025/9基準)

政策金利	0.500%
短期プライムレート	2.775%
Tibor(3ヶ月)	0.818%
スワップレート(3年)	1.060%
普通預金	0.200%
定期預金(1年)	0.225%

予想連結当期純利益を60億円に上方修正 年間配当金を75円とする予定

(1)業績予想の上方修正

- ✓ 2025年度の連結当期純利益の予想を60億円に上方修正

連 結

(億円)	期初予想 2025年5月9日公表	今回修正予想		
		(予想)	期初予想比	2025年3月期比
経常利益	82	105	+23	+17
当期純利益	45	60	+15	△11

福井銀行【単体】

(億円)	期初予想 2025年5月9日公表	今回修正予想		
		(予想)	期初予想比	2025年3月期比
コア業務純益 (除く投信解約損益)	100	100	-	△0
コア業務純益 (除く投信解約損益・経営統合費用)	130	130	-	+22
経常利益	93	121	+28	+40
当期純利益	58	78	+20	+9

(2)配当予想の修正(増配)

- ✓ 2026年3月期の期末配当金を1株当たり17円増配し、年間配当金を75円とする予定

中間配当金 29円



期末配当金

- 期初予想 29円
- 今回修正 46円(予想比+17円)



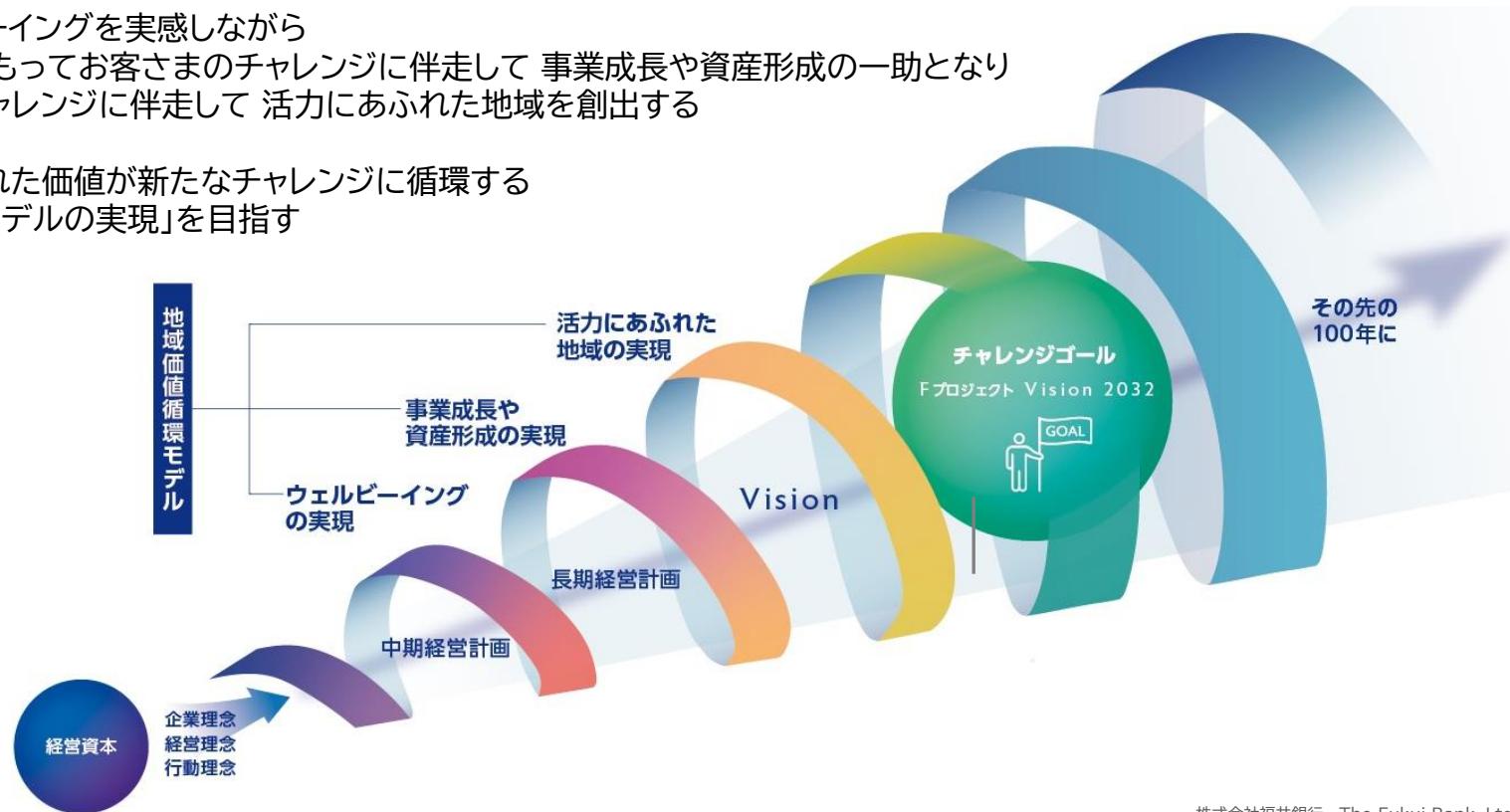
年間配当金 75円(前期比+17円)

■ 長期ビジョンと 中期経営計画について

■ 地域価値循環モデル

長期ビジョン「Fプロジェクト Vision 2032」で「地域価値循環モデルの実現」を目指す

- ・ 地域が持続的に発展していくためには、「地域の価値」を向上させ続けることが必要
- ・ 職員がウェルビーイングを実感しながら
その人財の力をもってお客様のチャレンジに伴走して 事業成長や資産形成の一助となり
さらに地域のチャレンジに伴走して 活力にあふれた地域を創出する
- ・ そこで生み出された価値が新たなチャレンジに循環する
「地域価値循環モデルの実現」を目指す



■ 4つのチャレンジゴール

職員・お客さま・地域のチャレンジに伴走した先に、4つのチャレンジゴールを目指す



ウェルビーイングを
実感する
職員の比率

100 %



1人あたりの
福井県民所得

+ 100 万円



福井県活力人口

100 万人



連結当期純利益

100 億円

※県民所得：個人や企業の所得を表す県民経済全体の所得のこと

※活力人口：「福井県長期ビジョン」で基本目標に掲げる人口の考え方交流人口・関係人口を定住人口に換算し、定住人口と足し合わせた人数のこと

■ 4つのチャレンジゴール ① ウェルビーイングを実感する職員の比率100%

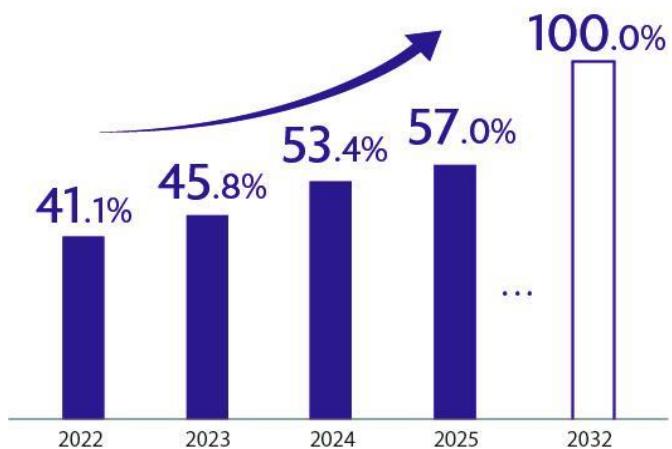
職員が心身ともに健康で社会的にも幸福であることが不可欠と位置づけ「ウェルビーイング経営」に取り組む

- 当行グループでは、職員がチャレンジを通して成長しながら働きがいを感じるという「グロースゾーンで感じるウェルビーイング」を掲げている
- ウェルビーイングを構成する4つのキーファクター（理念・方針、組織・風土、環境・処遇、意欲・成長）ごとに具体的な取組みを実施
- 年1回全役職員向けに行うウェルビーイングのアンケートでポジティブ回答が100%になることを目指す

■ 4つのキーファクター



■ ウェルビーイング調査結果



■ 4つのチャレンジゴール ② 1人当たりの福井県民所得+100万円

当行グループの取組みを、地域の「稼ぐ力」の向上につなげる

KGI

KGI(細分化)

必要な要素

客観的な指標(一例)

福井銀行Gの取組み(中計 I)

県内総生産

令和4年度(2022年度)
3兆4,943億円(名目)
(分配)

県民所得

2兆3,304億円
(内訳)

県民雇用者報酬
1兆7,246億円

企業所得

4,468億円

財産所得

1,590億円

1人あたりの福井県民所得
+100 万円

令和4年度(2022年度)
3,095千円

「稼ぐ力」の向上
(生産性・付加価値の向上)

- ✓ 技術革新の促進
- ✓ DX化・自動化を通じた効率化推進
- ✓ 脱炭素・省エネの進展
- ✓ スタートアップ企業の増加
- ✓ 産学官連携の推進
- ✓ 事業承継件数の増加

「外からの」資金の流入
(県外・海外市場開拓)

- ✓ 観光・インバウンド振興
(北陸新幹線県内開業効果の最大化)
- ✓ 輸出・海外展開の拡大
(第一次産品や工業製品等)
- ✓ 企業誘致の増加

「地域内循環」の向上
(県外への資金流出の防止)

- ✓ 地域通貨の活用
(ふくいはぴコイン)
- ✓ 地産地消の推進

製造業の
1人当たり付加価値額

2022年度 1,065万円
⇒2023年度 1,107万円

温室効果ガス排出量の削減
(2013年度比)

2022年度 26.5%
⇒2023年度 27.6%

観光消費額

2021年度 849億円
⇒2024年度 1,513億円

県が支援する
福井型スタートアップ数

2024年度 16件

県が支援した事業承継数

2024年度 81件

中小企業向け貸出残高
+1,963億円(2022.3⇒2025.3)

法人コンサルティング収益+
グループ会社売上高
+37.7億円(2022.3⇒2025.3)

創業・新規事業開拓支援
(2024年度実績:137件)

法人向けIT/DXコンサルティング
(2024年度実績:138件)

SDGs・脱炭素関連支援
(2024年度実績:225件)

事業承継コンサルティング
(2024年度実績:89件)

M&Aコンサルティング
(2024年度実績:136件)

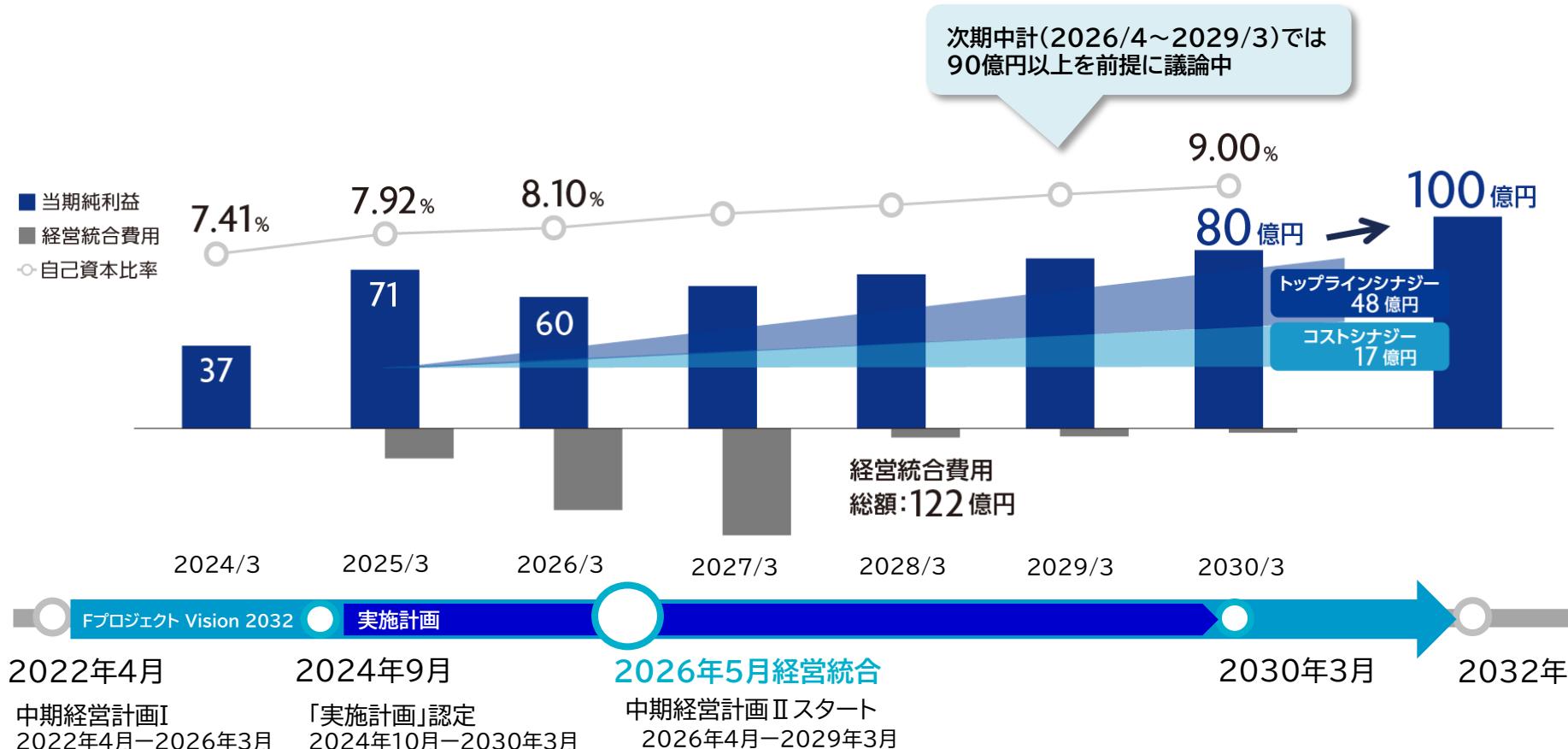
■ 4つのチャレンジゴール ③ 福井県の活力人口100万人

北陸新幹線県内開業などの外部環境変化に対応した取組みを、活力人口増加へつなげる

KGI	KGI(細分化)	必要な要素	客観的な指標(一例)	福井銀行Gの取組み(中計 I)
福井県活力人口 100 万人	<p>定住人口 77⇒70万人</p> <p>交流人口 9⇒30万人</p> <p>関係人口 ・ルーツのある者 ・ふるさと納税者 ・二地域居住者 等</p>	<p>移住・定住促進</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 教育・子育て環境の整備✓ 住宅環境の整備✓ 地域ブランディング向上 <p>雇用確保・拡大</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 県内企業への就職支援✓ 創業支援✓ 企業誘致✓ 事業承継の円滑化 <p>労働人口の裾野拡大</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 女性活躍推進✓ 高齢者の活用 <p>観光客の呼び込み</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 観光・インバウンド振興✓ デジタルを活用した観光客の利便性促進(MaaS)	<p>「新ふくい人」の数(移住者数) 2021年度 1,018人 ⇒2024年度 1,367人</p> <p>Uターン就職率 2021年度 27.4% ⇒2024年度 28.4%</p> <p>女性管理職割合 2021年度 20.0% ⇒2024年度 17.5%</p> <p>観光客入込数 2021年度 12,356千人 ⇒2024年度 20,691千人</p> <p>観光消費額 2021年度 849億円 ⇒2024年度 1,513億円</p>	<p>人材紹介・マッチング (福井キャリアマネジメント)</p> <p>人事労務コンサルティング (福井C&C)</p> <p>人的投資額 105百万(2024年度)</p> <p>女性管理職比率 13.1%(2024年度)</p> <p>観光まちづくり支援 (2024年度支援件数:28件)</p> <p>観光・物販事業 (ふくいヒトモノデザイン)</p> <p>ふくアプリの提供 (ふくいのデジタル) (2025年3月末時点:17.5万人)</p>

■ 4つのチャレンジゴール ④ 連結当期純利益100億円

現在進行中の中計Iを土台とし、統合シナジーの最大化により連結当期純利益100億円を視野に



■ 中期経営計画Ⅰの実績

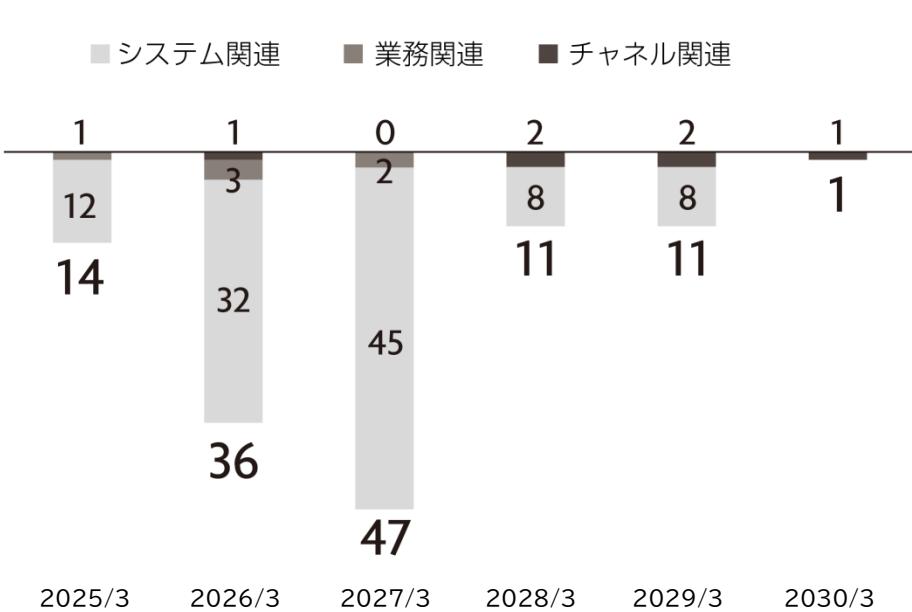
現在進行中の中計Ⅰでは、目標経営指標を全て達成見込み

目標経営指標	中期経営計画Ⅰ				中計Ⅰ 延長期間	
	2023/3 (実績)	2024/3 (実績)	2025/3 (目標)	2025/3 (実績)	2026/3 (目標)	2026/3 (見込)
連結当期純利益	18億円	37億円	40億円 以上	71億円	45億円 以上	60億円
連結コアOHR	79.6%	80.1%	77.0% 以下	70.4%	75.0% 以下	74.7%
連結自己資本比率	7.5%	7.4%	7.0% 以上	7.9%	8.0% 以上	8.1%
連結ROE	1.4%	2.8%	3.0% 以上	5.2%	3.0% 以上	4.2%

■ 統合シナジー 経営統合費用

2026年5月統合に向けた経営統合費用の発生は2027/3をピークに、その後は減少

経営統合費用の発生額推移(億円)



■ システムの一本化

- ✓ 両行がそれぞれ保有・稼働していたシステムを一本化
- ✓ システム統合に向けた費用は2027年3月期がピーク

■ 業務・事務の一本化

- ✓ 両行の業務・事務を一本化するための費用が、2027年3月期にかけて発生

■ チャネルの統合

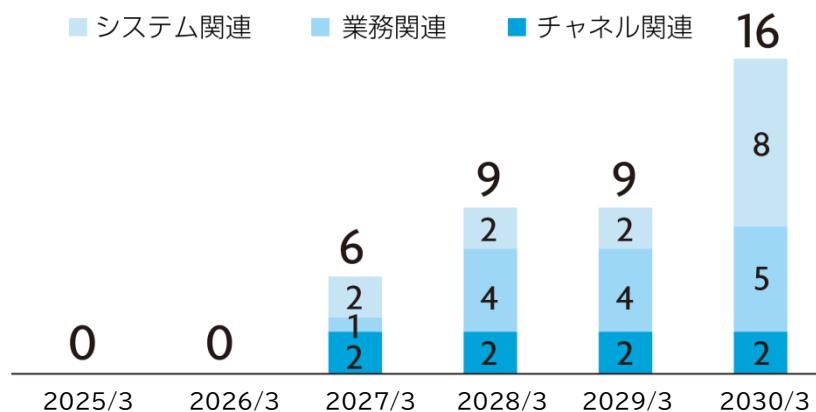
- ✓ 両行で近接する店舗を19店統合するための費用が発生

経営統合費用は2027/3をピークに
大幅に減少予定

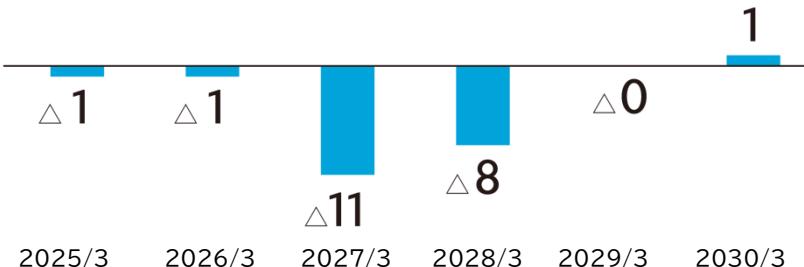
■ 統合シナジー コストシナジー

物件費を中心としたコストシナジーを見込む

コストシナジー(物件費)の推移(億円)



コストシナジー(人件費)の推移(億円)



コストシナジー(物件費)の詳細(2030/3)

- システム統合によるコストシナジー
 - ✓ 勘定系システム : 5.7億円
 - ✓ 各種サブシステム : 1.9億円
 - ✓ ネットワーク等 : 0.8億円
- 業務・事務統合によるコストシナジー
 - ✓ 本部業務関連 : 3.6億円
 - ✓ 営業業務関連 : 1.5億円
- チャネル統合によるコストシナジー
 - ✓ 営業店の統合 : 2.1億円
 - ✓ ATMの統合 : 0.5億円

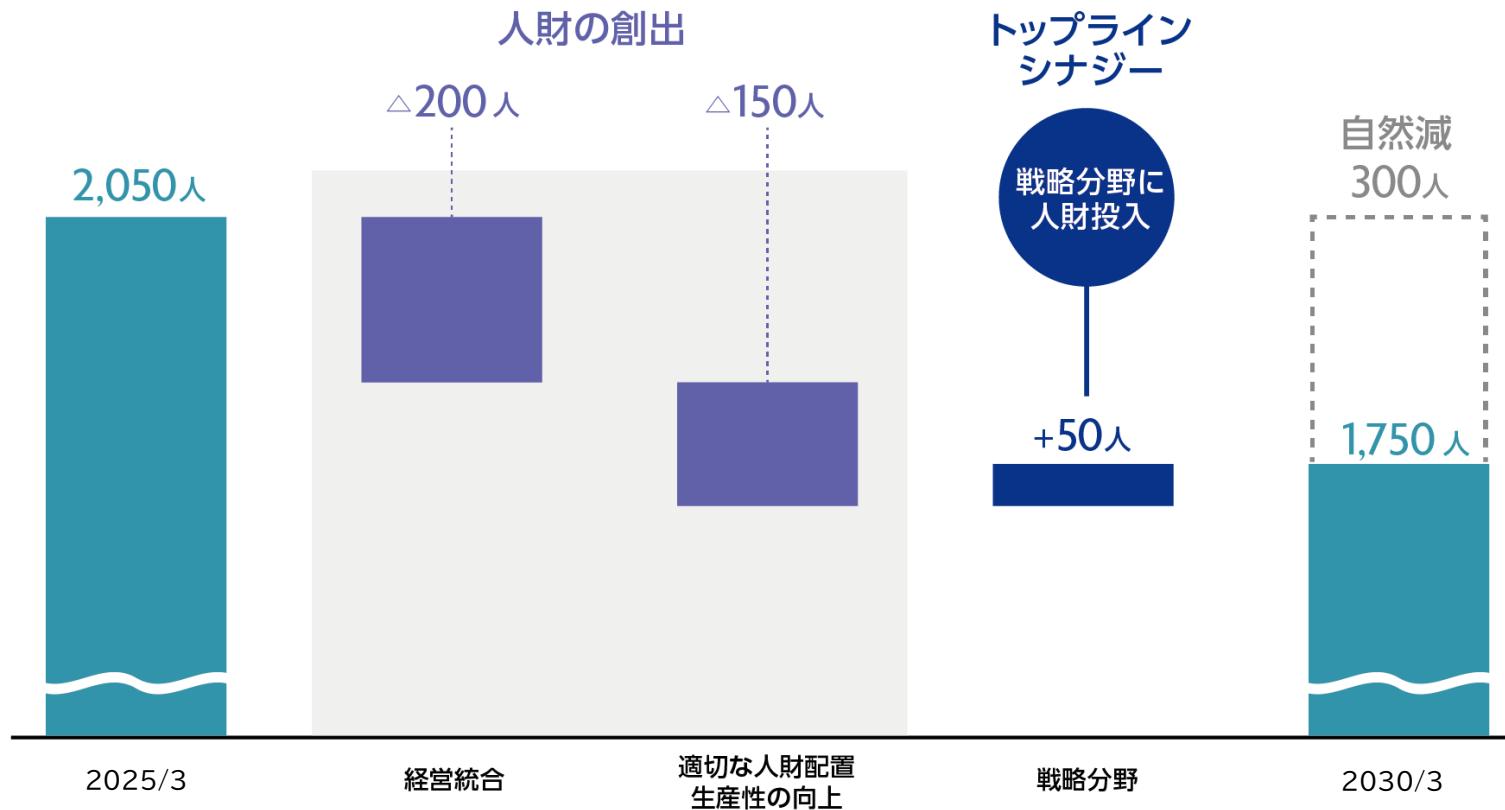
人的資本の充実強化

- ✓ ベースアップや人事制度改定・統合を実施することにより足元では人件費が増加

2029/3以降は人員自然減により人件費は低減

■ 統合シナジー 人財の創出

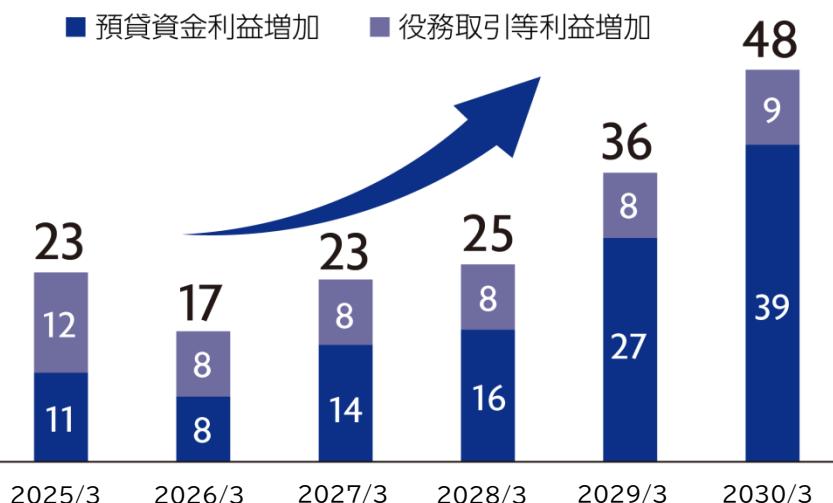
統合および適切な人財配置・生産性の向上により人財を創出



■ 統合シナジー トップラインシナジー

創出された人財を戦略分野に投入することでトップラインシナジーを見込む

トップラインシナジーの推移(億円)



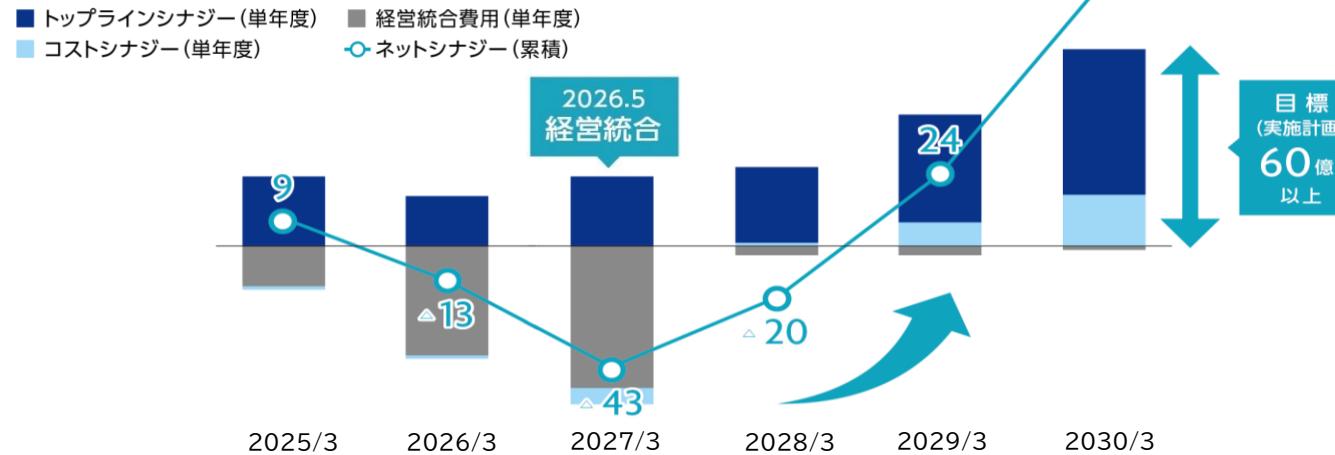
トップラインシナジーの詳細(2030/3)

シナジーの上げ方	シナジー
福井県 事業性貸出	残高年200億円増加 適用金利上昇 52億円
石川県・富山県 事業性貸出	残高年100億円増加 適用金利上昇 18億円
都市地区・ストラク チャードファイナンス	残高年50億円増加 適用金利上昇 45億円
ローン	適用金利上昇 31億円
地公体	適用金利上昇 13億円
貸出金利息	162億円
預金利息	適用金利上昇 △123億円
預貸資金利益增加分	39億円
法人コンサルティング	まるごと支援による 課題解決 6億円
グループ会社	3億円
役務取引等利益增加分	9億円
トップラインシナジー(2030/3)	48億円

■ 統合シナジー トータル

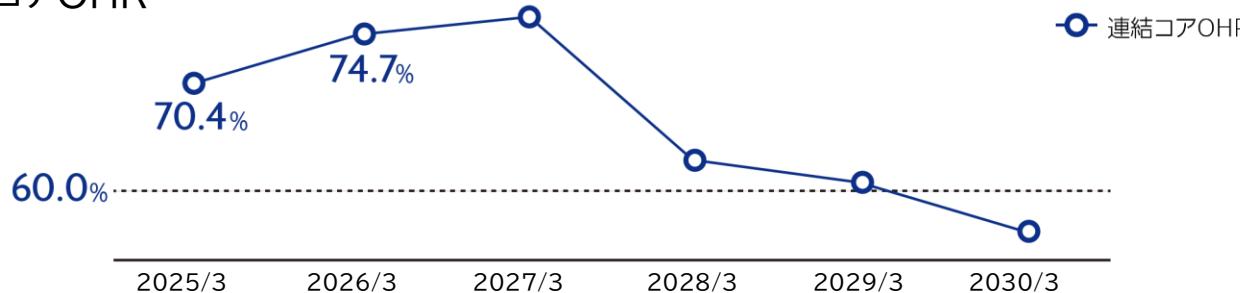
統合までは経営統合費用が先行するが、統合から2年後に経営統合費用を回収し、累積黒字化見込みシナジー効果により連結コアOHRを低減させる

■ 経営統合費用とシナジー効果の推移(億円)



- ✓ 経営統合から2年後に経営統合費用を回収し累積黒字化を見込む

■ 連結コアOHR



- ✓ シナジー効果により連結コアOHR60%未満へ

■ 地域価値と企業価値向上 への取組み

■ 現状認識 ①

過去5年間、TOPIXと比較しても当行の株価は低迷している

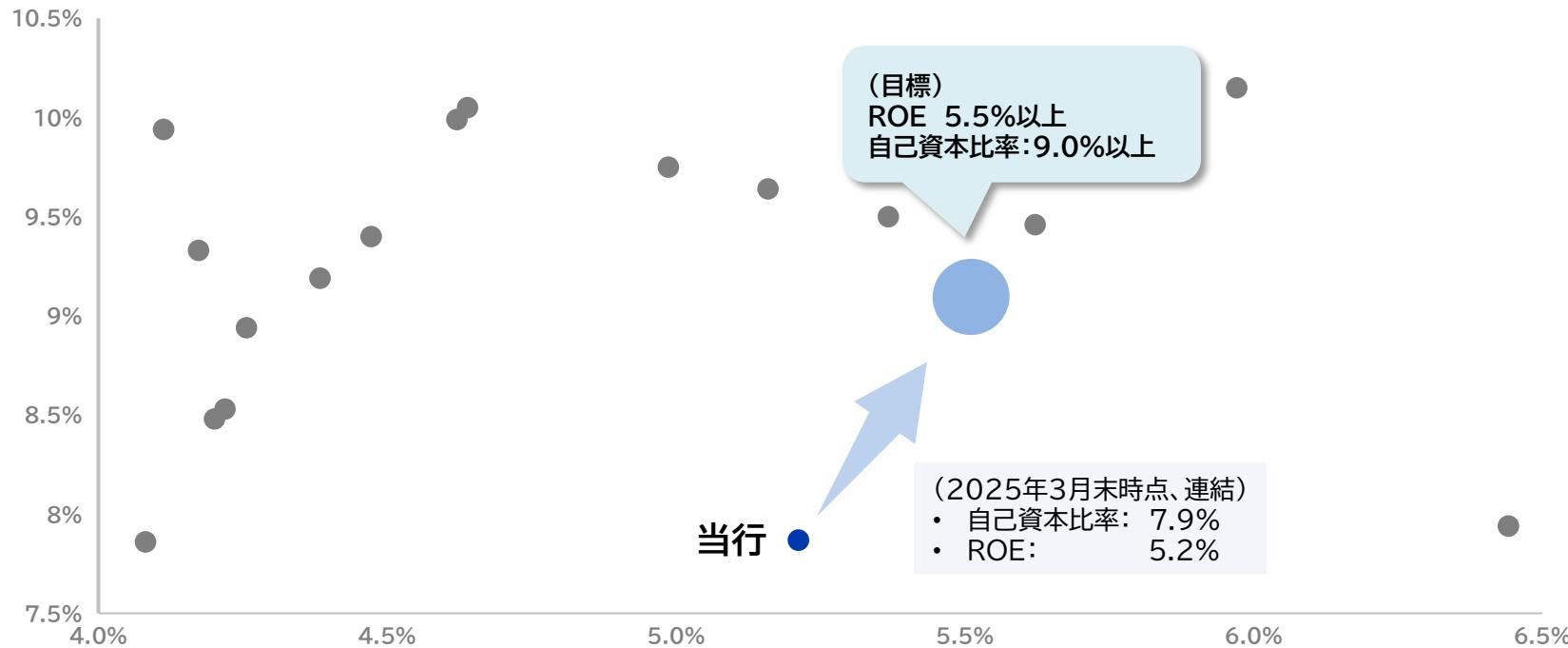
■ 株価推移(2020/11/1~2025/11/18)



■ 現状認識 ②

当行の収益力は上がってきているものの、自己資本比率は他の上場地銀と比較して低い水準
企業価値向上のためには、収益力を強化しながら、自己資本を増強していくことが必要

■ 上場地銀(国内基準行)との比較 ※当行調べ



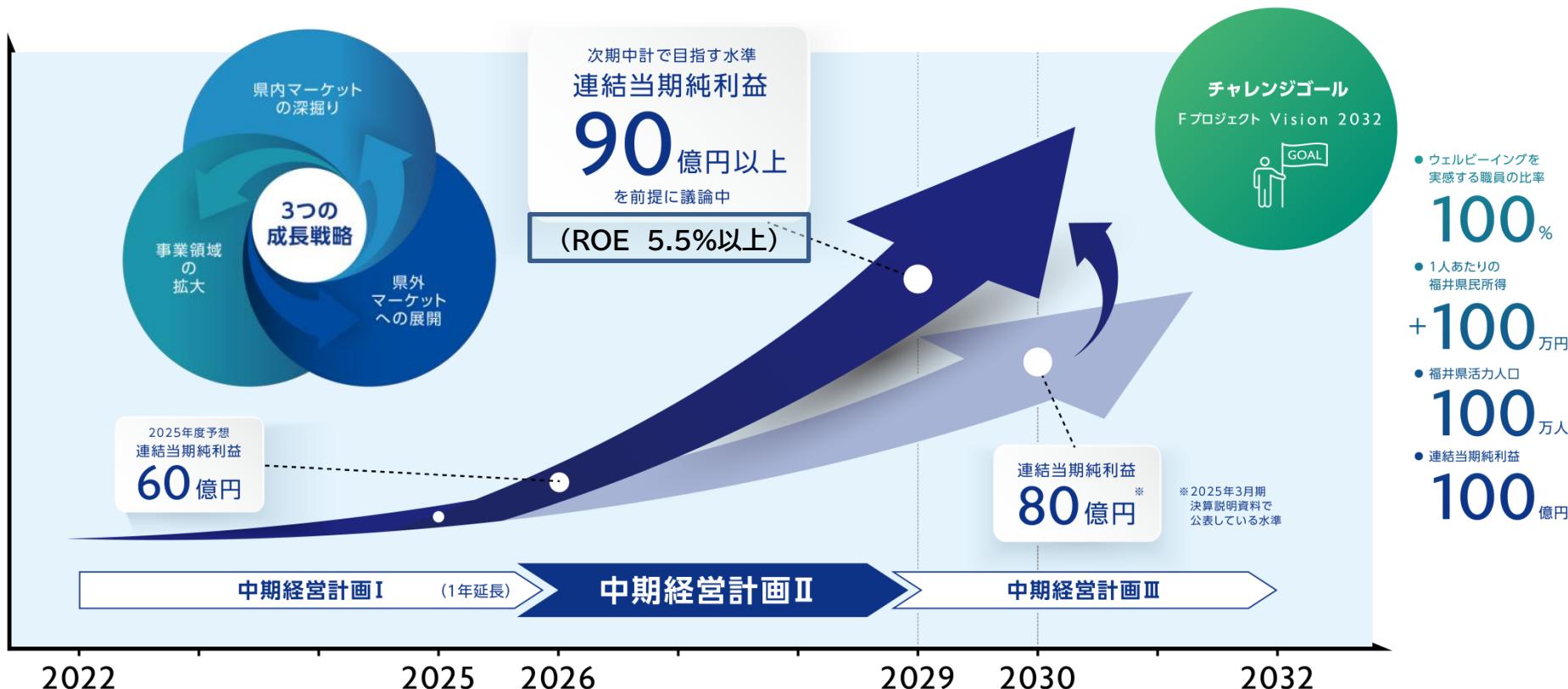
■ PBR改善に向けたロジックツリー

「金利のある世界」の中で、「地域価値循環モデル」と「統合シナジー」を実現し、PBRの向上につなげる



■ 次期中計(中計Ⅱ)による収益力強化

チャレンジゴールの達成に向け、3つの成長戦略を軸に収益力強化を加速させる



■ 福井県のポテンシャルと3つの成長戦略

「県内マーケットの深掘り」「事業領域の拡大」「県外マーケットへの展開」により、
福井県のポテンシャルを顕在化させることで収益力強化につなげる



福井県のポテンシャル(例)

アクセス性の高い
交通ネットワーク

教育水準・女性就業率全国トップクラス
人的資本

織維・眼鏡産業等
地場産業

世界にも通用する
観光資源

エネルギー
先進地域

福井県は、圧倒的シェアを誇る地場産業をはじめ、北陸新幹線県内開業を契機とした広域連携の可能性、高い教育水準と人材育成力を備えている。
また、豊かな観光資源やエネルギー分野において、高いポテンシャルを秘めている。

■ ポテンシャルを顕在化させるための具体的な取組み

「地域価値循環モデルの実現」のため 具体的な取組みを多方面に展開中

■ 地域の観光活性化支援

— ふくいヒトモノデザインの取組み

- ✓ 地域ネットワークを活用し、福井県内の観光地や地域資源をつなぎ 地域の観光活性化を支援
- ✓ 同社が支援し、永平寺町が「グリーン・デスティネーションズ Top100 ストーリー2025」において、持続可能な観光の国際的な取組事例として選出



■ 地域のDX推進

— ふくいのデジタルの取組み

- ✓ 福井新聞社と共同で設立し、スマートフォンアプリ「ふくアプリ」を提供
- ✓ 福井県内の鉄道・バスの経路検索やデジタルチケットサービスが利用できる「ふくいMaaS」の提供を開始
- ✓ 展示会で石破総理(当時)が「ふくアプリ」や「ふくいMaaS」の取組みを視察



■ ポテンシャルを顕在化させるための具体的な取組み

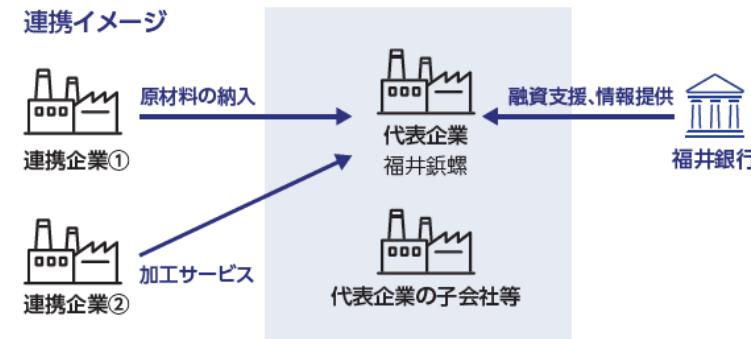
「地域価値循環モデルの実現」のため 具体的な取組みを多方面に展開中

■ 地域の脱炭素化推進

－ 企業間連携・交流による脱炭素化支援

サプライチェーン協働による脱炭素化事業支援

- ✓ 福井鉄螺(株)さまと連携し、サプライチェーン協働による脱炭素経営を推進
- ✓ 令和6年度 環境省補助事業「SHIFT事業」の「企業間連携先進モデル事業」申請を支援、北陸・東海3県で初採択



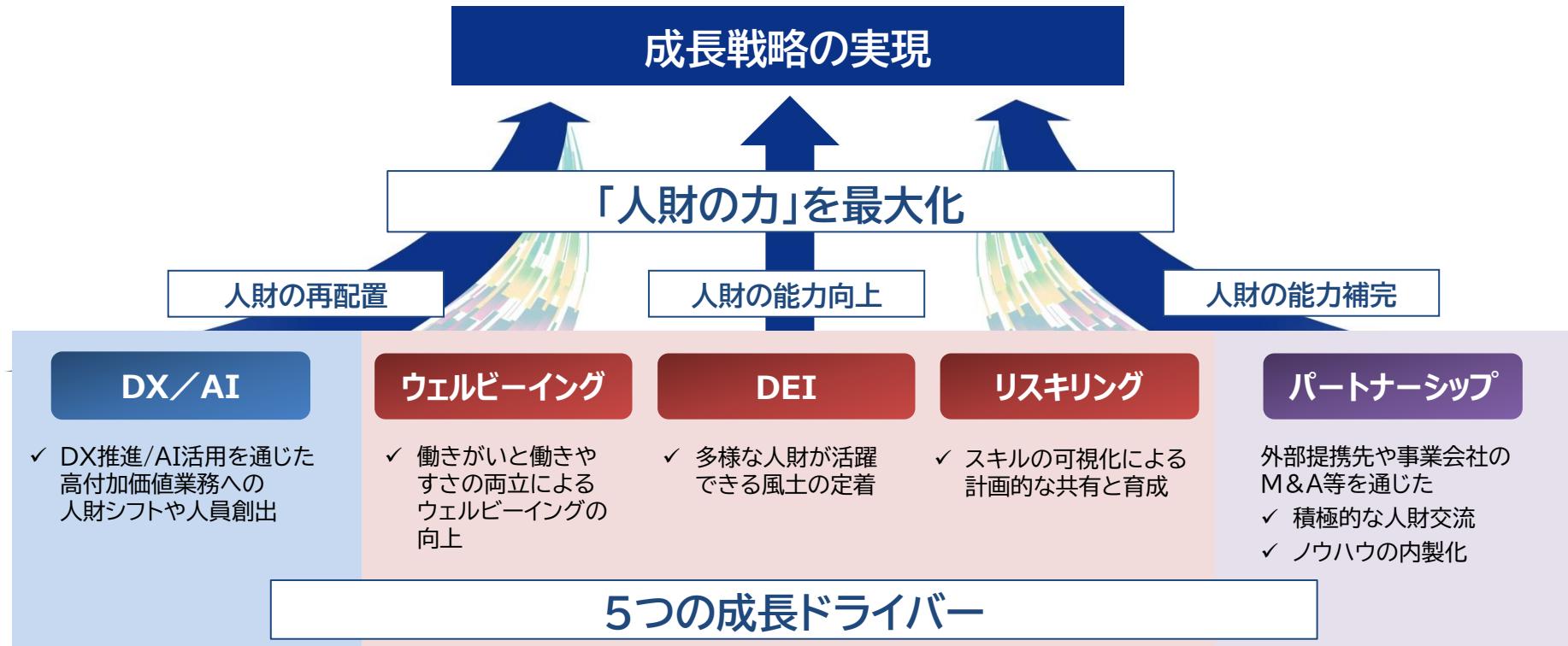
異業種交流を通じた企業間情報共有の場づくり支援

- ✓ 「脱炭素化」に取り組む県内企業を繋ぎ、取組みの課題や人材育成等をテーマに「対話型」の企業間交流(25社交流)を実施



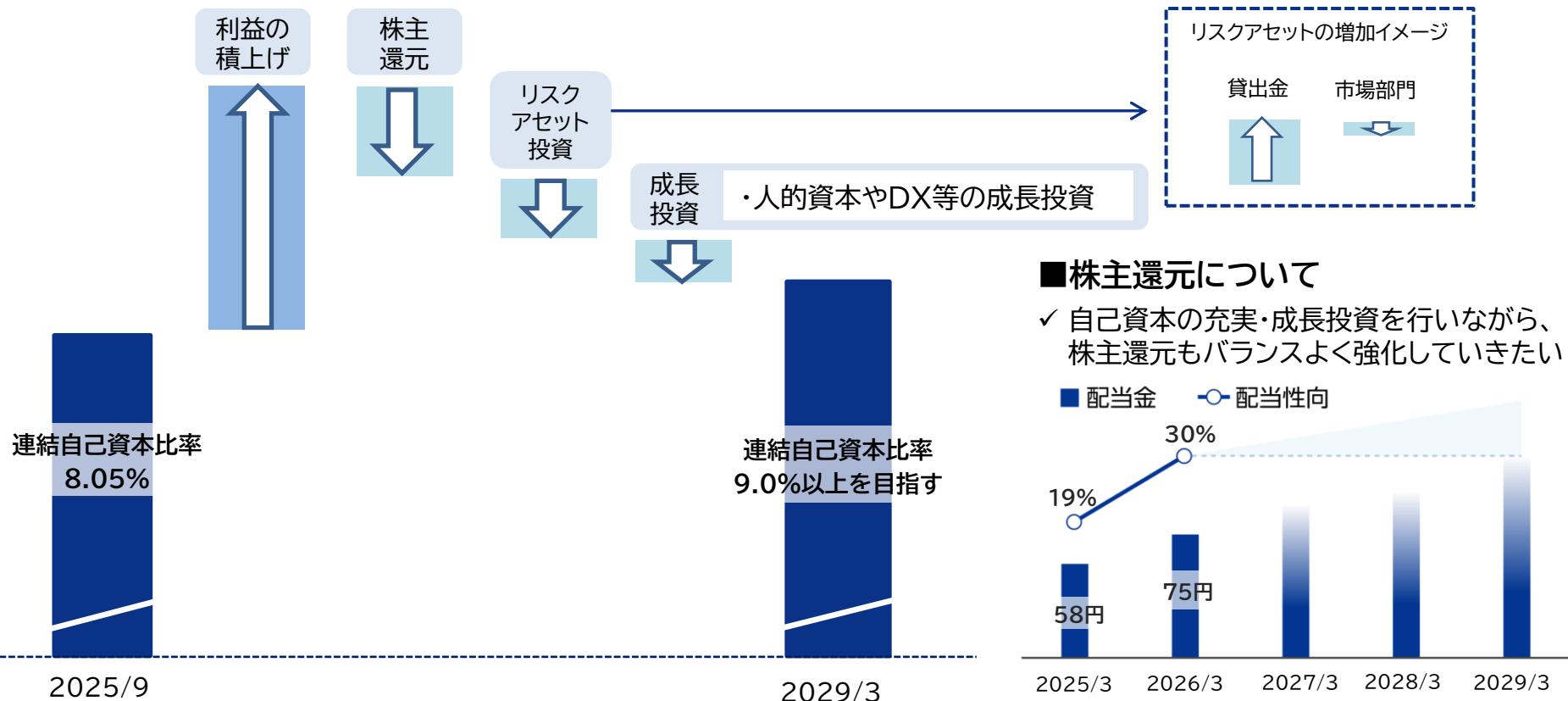
■ 5つの成長ドライバー

成長戦略を実行する原動力である「人財の力」を最大化するため、
ウェルビーイングの向上やリスクリソース・DXに向けた取組み等に対して積極的に投資していく



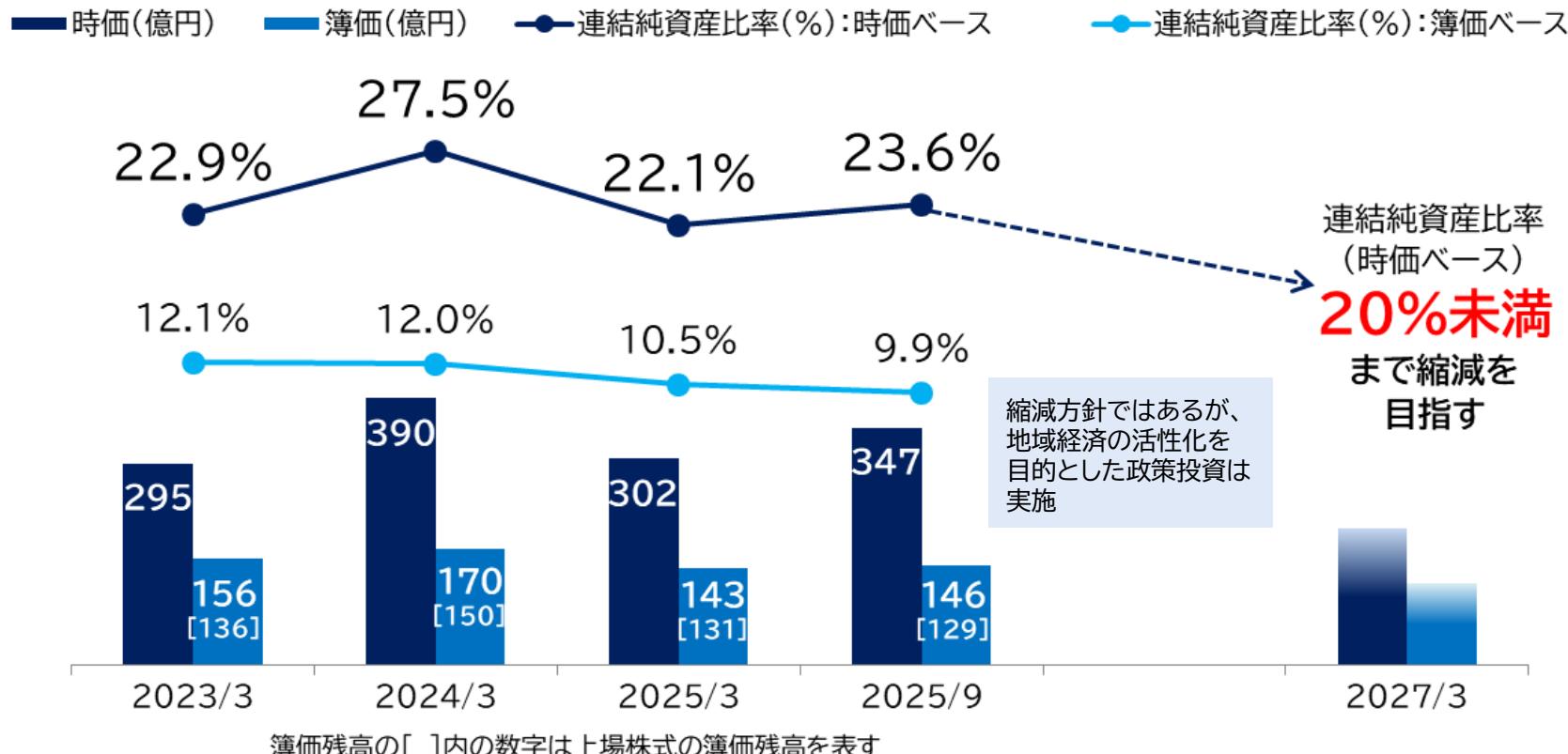
■ キャピタルアロケーション

「成長投資」「健全性」「株主還元」のバランスを意識し、適正な自己資本比率の水準を目指す



■ 政策保有株式の縮減について

好調な株式市況により、時価ベースでは23.6%となったものの、簿価ベースでは9.9%に減少
2027年3月末までに時価ベースで純資産対比20%未満への縮減を目指す



■ IRカレンダー

資本コスト低減を目指し、株主・投資家のみなさまとの対話機会の充実を進める



- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれてますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。



【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
E-mail:fbk00108@fukuibank.jp